

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の 推進状況

1 重点戦略の取組状況

令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標や3つの「重点戦略」及び主な施策の推進状況を記載しています。

- ・プランの概要
- ・基本目標の現状評価【期末検証の概要】
- ・重点戦略1 明日へつなぐ
- ・重点戦略2 強みを伸ばす
- ・重点戦略3 呼び込み・拓く

2 主な施策の取組状況

県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

プランの概要

【基本目標】 成長産業として持続的に発展する農業・栃木

【数値目標】

目標	項目	直近値	数値目標
農家の販売力	販売農家1戸当たりの農業産出額	793万円	1,000万円
地域農業を支える力	青年新規就農者数（5年間）	1,264人/5年間	1,600人/5年間
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7%	80%

3つの重点戦略を中心に、地域の実情を踏まえて各種施策を推進

戦略
1

明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつなげる農業を展開します。

- ① 地域農業を持続的に支える仕組みづくり（とちぎ広域営農システムの構築）
- ② 意欲ある人材の参入促進（農業高校と農業大学校の連携強化） など

戦略
2

強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

- ① 新たな施設園芸の展開
（AI等活用したいちご生産技術の開発、とちぎ型高収益モデルの確立）
- ② 稼げる水田農業の実現（園芸メガ産地の育成、スマート農業技術の導入の加速化）
- ③ 栃木の畜産力強化に向けた展開（繁殖・肥育一貫経営の導入促進、家畜疾病対策の強化）
- ④ “選ばれる栃木の農産物”の実現（ブランド価値の深化、米の輸出の本格化）
- ⑤ 次代を見据えた研究開発の推進（環境変化等に対応した新品種・新技術の開発） など

戦略
3

呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

- ① 新しい人の流れによる農村地域の活性化（関係人口の創出・拡大）
- ② 安全・安心な栃木の農村づくり（雨水の流出抑制対策の推進） など

日本一の就農環境を築き、

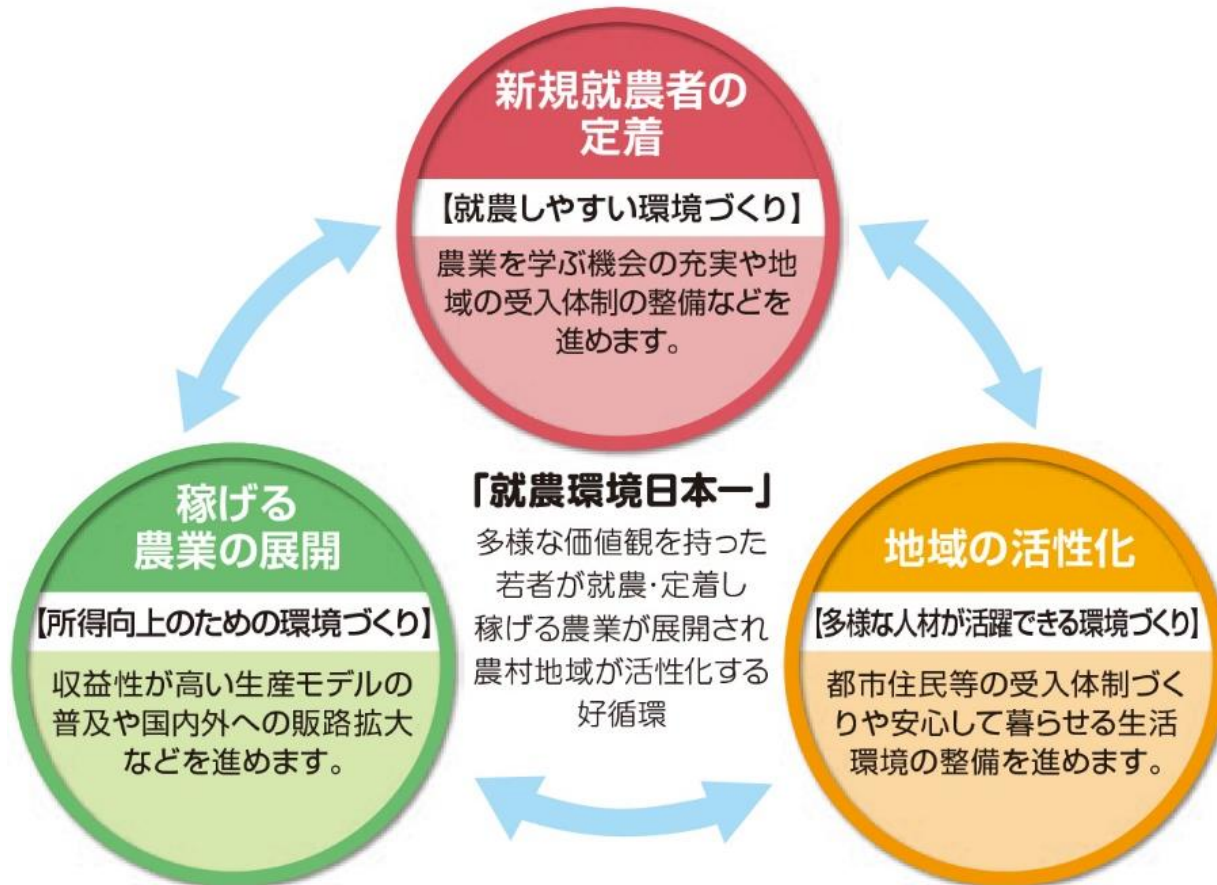
成長産業として持続的に発展する農業・栃木

の実現を目指します。

プランの概要

栃木がめざす「就農環境日本一」

県・市町や農業団体等関係者が一丸となって、「就農しやすい環境づくり」「所得向上のための環境づくり」「多様な人材が活躍できる環境づくり」を進めることで、本県に就農・定着する農業者が増加するとともに稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築いていきます。



3. 施策の推進状況

基本目標の現状評価【期末検証】

【全体評価】

令和4年度の推進状況については、重点戦略を中心に各種施策を展開し、おおむね年度目標を達成する結果となり、次年度以降の更なる推進に向けた基盤づくりを進めることができた。本期末検証を踏まえて必要な改善を行い、引き続き、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」の実現に向けて施策を展開していく。

I 基本目標

項目	基準年度	年度	R3 (2021) 年	R4 (2022) 年	R5 (2023) 年	R6 (2024) 年	R7 (2025) 年
【農家の販売力】 販売農家1戸当たりの 農業産出額 (産出額/販売農家数)	793万円 (2018年)	目標	862万円	896.5万円	931万円	965.5万円	1,000万円
		実績	899万円(実績) (R2(2020年))	871.5万円(実績) (R3(2021年))	(R4(2022年))	(R5(2023年))	(R6(2024年))
達成状況：A (達成率76%)	【要因分析等】 ◇令和3年度実績(太枠内)は、871.5万円と目標金額より25万円低いものの、基準年からの達成率は76%となった。 ◇目標より下回った要因は、令和3(2021)年度の米の大幅な価格低迷等により農業産出額が前年度より182億円減少(農業産出額R2:2,875億円、R3:2,693億円)したためと考えられる。 ◇引き続き、低コスト生産技術の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大など、農家の収益力を高める取組を推進していく。						
【地域農業を支える力】 青年新規就農者数(5年間)	1,264人/5年間 (2016-2020年)	目標	305人/年	310人/年	320人/年	330人/年	1,600人/5年間 (335人/年)
		実績	217人/年(実績) (2021年)	259人/年(実績) (2022年)	(2023年)	(2024年)	(2021-2025年)
達成状況：A (達成率84%)	【要因分析等】 ◇令和4年度については、単年度の確保数の目標である310人に対し、実績は259人で、達成率は84%と概ね目標を達成した。 ◇要因としては、オンライン相談の強化により特に女性や雇用就農者数が増加するなどにより、全体の新規就農者数について平成以降最高数を確保できたことなどが考えられる。 ◇今後、本県で農業を行う魅力をより一層PRするとともに、意欲ある若者の就農定着への支援を強化していく。						
【地域の持続力】 担い手への農地集積率	52.7% (2019年)	目標	58.2%	63.7%	69.2%	74.7%	80.0%
		実績	52.0%(実績) (2020年)	52.7%(実績) (2021年)	(2022年)	(2023年)	(2024年)
達成状況：B (達成率66%)	【要因分析等】 ◇令和3年度実績(太字枠内)は、前年度より0.7%増加したものの、目標値は達成できなかった。 ◇要因としては、コロナ禍の影響で地域での話し合いができない等により、集積・集約の取組が進みにくかったこと等が考えられる。 ◇今後、人・農地プランに掲げる農業構造の実現に向け、法定化を踏まえた話し合いの機会等を捉え、より一層、担い手への集積・集約化を促進していく。						

※達成状況の考え方(ストック目標の場合は前年度からの増加量で計算し、フロー目標の場合は当該年度の目標値に対する実績の割合で計算する。)

【農家の販売力】【地域の持続力】 = (実績値-基準年度) / (目標値-基準年度) × 100 (%) ※R4から算出式修正

【地域を支える力】 = (評価年度の青年新規就農者確保数/評価年度の目標値) × 100 (%)

【地域の持続力】 = (評価年度の農地集積率/目標年度の目標値) × 100 (%) ※R4から算出式修正

※達成状況の評価 A:70%以上, B:30%以上70%未満 C:30%未満

重点戦略1 期末検証の概要

1 評価の概要

- 持続的な地域農業の展開に向け、地域の力を集結して営農を支える「とちぎ広域営農システム」の構築や、就農から経営相談までワンストップで支援するオーダーメイド型相談体制の整備、多様な人材確保のための情報発信を推進した。
- 年度目標に達しなかった項目もあるものの、新規就農者の確保や農福連携の取組が着実に進みつつある。

【KPI】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

項目	基準年度	R4年度(評価)			目標(R7)
		目標	実績	達成	
産地が育成する就農者数	3 (R1)	30	14	41%	150
人・農地プランに位置付けられる新たなモデル経営体数	-※(R2)	3	3	100%	45
女性による新事業創出数(件)	-※(R1)	3	3	100%	15
農福連携の取組数(件)	165 (R2)	177	212	392%	200

2 施策の検証

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
① 未来へつなぐ「とちぎ広域営農システム」の構築 【農村、経技、生産】	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域(33地域)のうち、早期実現を目指す地域に9地域、うち特に重点的に進める3地域を設定し、目指す成果のイメージ提示等により話し合いを後押し ・人・農地プランとの一体的な推進や出資型法人の設立検討に必要な経営シミュレーション(形態、作業料金等)を提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・R5目標11地域に向け、先進モデルの早期確立と他地域への波及が必要 ・集積率が目標に11pt 及んでいない、新たな法人育成に向けた具体的な取組が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域における話合いの促進と更なるモデル地域の選定 ・新規法人の経営シミュレーションの推進や人・農地プランの法制化を踏まえた話合いの深化
② 他業種との相互連携の強化 【農政、農村、経技】	<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携の促進(マッチング20件、受託施設新規14件)や、福祉の農業参入に関する手引きの作成 ・他産業との協働や新たな労働力確保、マッチングの仕組みづくりに向けた調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉以外の多様な人材を受け入れる新たな仕組みが必要 ・安定的に労働力を確保する仕組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例調査や関係者間での役割分担等の明確化 ・「農」に関するワンストップ窓口の設置など体制の充実

(2) 意欲ある人材の参入促進

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
① 次代を担う農業人材を育成する体制の整備 【経技】	<ul style="list-style-type: none"> ・研修プログラムの策定(17地区)や農業マイスターによる研修生受入れ(14名) ・多様な人材を呼び込むためのウェブサイト構築(10月)や“農ある暮らし”アドバイザー設置(8月) ・AIやVRのデジタル教材の農業高校での活用に向けた検討会実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数が目標より累計で146人少なく、研修プログラムの見直しや受入れ人数の増加が必要 ・市町や農業団体等の情報発信は従来型のアナログ媒体が多く、県外・農外にリーチしづらい ・就農意欲の喚起につながる教材の開発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者が多い品目(露地野菜等)での受入体制の構築 ・県内情報を一元化したコンテンツ充実、発信強化 ・検討会意見を踏まえた教材やカリキュラム検討
② 多彩な人材の確保・育成 【農政、経技】	<ul style="list-style-type: none"> ・女性グループの活動支援(4件)、女性の農業参画促進を図るための交流会やセミナー、フォーラムの開催 ・スマート農業活用促進の核となる人材育成(2件)、農業者と企業、大学との交流・情報交換のための推進フェアの開催(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性による新事業の創出数が目標より累計で1事業少なく、次代を担う女性農業者の掘り起こし、ネットワーク化、リーダー育成が必要 ・経営状況に応じた導入規模や費用対効果、導入メリットを伝えられる人材の育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者のロールモデルの情報発信やグループ活動の芽出し支援、女性リーダー育成研修の実施 ・県職員や農業団体等の指導人材の育成

重点戦略2 期末検証の概要

1 評価の概要

【KPI】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

- 強みを生かし、成長産業としての農業の発展を図るため、新たな園芸生産モデルの仕様検討や実証、園芸メガ産地育成支援、米の超低コスト生産に向けた実証、肉用牛繁殖・肥育一貫経営導入推進、いちごをはじめとする県産農産物のブランド強化、新品種育成などの取組を展開した。
- 畜産は規模拡大等により生産力が上がっている（産出額 R2:1,225 億円 R3:1,287 億円）ものの、園芸は産出額が減少（R2:887 億円 R3:863 億円）しており、農業資材等価格高騰などの情勢を踏まえ、施策の効果的な推進が必要である。

項目	基準年度	R4年度(評価)			目標(R7)
		目標	実績	達成率	
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	25(R2)	29	29	100%	38
50ha規模以上の園芸メガ産地数	2(R2)	1	0	0%	7
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	194(R1)	290	198	—	450
一貫経営・乳肉複合経営体数	225(R1)	259	215	-29.4%	310
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	71(R2)	78	105	485.7%	90
PR可能なユニークセリングポイントを発掘した品目の数	-*(R2)	2	4	200%	5
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数	-*(R2)	7	6	85.7%	44

2 施策の検証

(1) 新たな施設園芸の展開

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
① ICTやAI等を活用した新しいいちご生産技術の開発・普及 【生振】	<ul style="list-style-type: none"> AIシステム開発に向けた内容調整と業者選定(2月～) システム開発・改善に必要な栽培データの収集と分析(3カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な生産者が活用可能な生育指標の可視化等が必要 収量予測精度が50%程度のため精度向上が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者が活用可能な内容とするAIシステムの開発とモデル地域でのシステム試行 生育データ収集情報(カメラ)の精度向上
② “就農環境日本一”を目指すいちご型生産モデルの確立 【生振】	<ul style="list-style-type: none"> にらのとちぎ型新生産モデルの仕様検討(11月)、いちごモデルの現場実証(9月～) リレー苗の供給体制構築に向けた協議会の設立支援(2地区、2地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 先進園芸経営体の更なる育成に向け新生産モデルの現地実証と費用対効果の検証が必要 良質な苗供給への不安等からリレー苗生産者の確保が困難、効果・メリットの理解浸透が必要 	<ul style="list-style-type: none"> にらモデルの現地実証、いちごモデルの効果提示と波及 大規模生産者を中心としたリレー苗生産者の発掘、リレー苗の効果・メリット等の提示と新たなモデル地区での供給体制の構築

(2) 稼げる水田農業の実現

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
① 水田を活用した土地利用型園芸産地づくりのフル加速 【生振】	<ul style="list-style-type: none"> 園芸メガ産地育成に向けたPT設置と推進、重点支援推進地区の設定(メガ7地区・展開12地区) 産地と企業とのサプライチェーン構築に向けたモデル産地への支援(1組織)、マッチング商談会の開催(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> メガ産地の年度目標は0地区で目標未達となり、産地育成に向け有利な交渉や効率的な物流に向けたロット・販路の確保、低コスト生産や労力確保等が必要 需要者のニーズに合ったロットを確保し契約につなげる必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 産地と実需者をつなぐ「ベジタブル・メーカー」の設置や複数産地のネットワークづくり、品目の設定と重点化 ロット確保に向けた産地連携のメリット提示、意向確認とマッチング
② 先端技術を活用した省力的で効率的な土地利用型農業の推進 【生振・農整・経流】	<ul style="list-style-type: none"> 県産米販売力強化に向けとちぎの星生産拡大のための研究会設置(6月)、実証等(12月～) 超低コスト生産技術のモデル設置と、取組効果の検証(6～12月) 1ha以上の大区画の圃場整備(7地区)、ICT水管理システムの導入(4地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 粒の大きい1.9mm目の品質向上に取り組む産地の3JA→全JAへの拡大に向け出荷規格や家庭向け販路の検討が必要 技術導入推進にあたりコスト等の効果の整理・提示が必要。 導入に向け農業者や土壌改良区への効果的な周知と理解促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上に取り組む産地の取組拡大、出荷規格検討、商品開発支援 全JAでの超低コストモデルの実証と技術定着に向けた支援 現地や動画を活用した研修会の開催と重点推進地区の導入効果の分析

重点戦略2 期末検証の概要

(3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
①担い手の育成や多様な畜産経営の展開による経営力の強化 【畜産】	<ul style="list-style-type: none"> 酪農新規参入者、関係機関・団体と意見・情報交換会の開催(7月) 優良繁殖雌牛導入支援(6月～2月) 肉牛一貫経営の導入に向けた重点支援(2地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 参入者の確保等に向け関係機関での受入体制や連携が必要 子牛価格は依然高止まりし更なる支援が必要。 ・飼料高騰により一貫経営導入に踏み切れない 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏での就農相談会の開催や離農予定者とのマッチング 更なる繁殖雌牛の導入支援、耕種農家への導入推進 自給飼料の生産拡大推進、地域支援チームによる繁殖管理等の重点指導の実施
②AI・IoTなどの先端技術等を活用した生産・販売力の強化 【畜産】	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業を活用したスマート機器の導入推進(12件) 国システム利用のための国との打合等(4,6,8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な機器の導入に向け情報や理解促進が必要 国システムと必要データが異なることが判明し独自開発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 現地研修会等による費用対効果等の情報提供と横展開の推進 ビジネス支援ツールを活用した新たなデータ活用システム構築と指導強化

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
①共創による発信力の強化と差別化によるブランド価値の深化 【経流・経技・生産】	<ul style="list-style-type: none"> いちご王国プロモーションにおける各種イベント等の開催 ユニークセリングポイントの発掘・PR手法の検討(2品目・2品目) とちぎグリーン農業推進方針の策定、有機農業の推進(3市町) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度向上のほか購入や来県など行動変容を促す取組が必要 発掘した4つのUSPを生産者団体等が自ら表示等へ活用する取組の推進が必要 有機農産物の安定生産技術・販路確保等が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県民参加型のプロモーション、情報発信の強化 生産者団体等へのUSPを活用したプロモーション支援 指導体制の整備、推進方針に基づく県域及び地域における取組推進
②牛肉、コメ、青果物を中心とした県産農産物の戦略的な輸出拡大 【経流・生産・畜産】	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム、タイでのトップセールス実施(12月)、東南アジア各国バイヤー招聘(10,11月) 輸出に向けた産地育成支援(輸出促進セミナーの開催(6月)、専門家派遣等) 	<ul style="list-style-type: none"> 計画時から輸出額は伸び達成率は〇%であるが更なる商流の構築、輸入規制への対応等が必要 海外市場を想定した技術の確立など輸出向け産地育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出用農産物の物流改善 輸出促進員・支援員による取組支援 台湾等の輸入規制緩和に対応した栽培支援と輸出に取組む生産者の掘起こし

(5) 次世代を見据えた研究開発の推進

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
①環境変化や時代のニーズに適応した新品種・新技術の開発 【経技】	<ul style="list-style-type: none"> いちご耐病性品種育種のためのDNAマーカーによる研究や、梨の新品種育成、安定生産技術の開発など、気候変動に対応した研究を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の気候変動により予想される影響や情勢の変化等を見据え、現地適応性の高い品種及び技術開発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 所内及び現地において新たな系統の適応試験を実施(いちご) 自家結実性品種の育成、最新の気象予測データに基づいたシステムの再構築(梨)
②開発力強化のための体制整備 【経技】	<ul style="list-style-type: none"> 開発力強化のための人材育成プログラムの骨子案作成 研究環境(機器)の整備や許諾料収入の確保方法に関する検討の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研究マネジメントを担う中核研究員やスマート分野に精通した人材育成が必要 許諾可能な特許数が少なく(防衛特許が主)、安定した財源となっていない 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成プログラムの的確な実行と、それに基づく研修や検討会の実施 知的財産の活用など試験研究の充実強化のための財源確保に向けた検討

重点戦略3 期末検証の概要

1 評価の概要

【KPI】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

- 農村地域の農業の未来を拓くため、長期滞在型農泊の実証や地域組織と農村ファンのマッチングによる地域活性化、田んぼダムの推進や防災重点農業用ため池の対策工事実施による防災力強化の取組を展開した。
- 各項目概ね年度目標を達成している。一方、コロナ禍や人口減少を踏まえた更なる関係人口等の確保が重要。

項目	基準年度	R4年度(評価)			目標(R7)
		目標	実績	達成	
農産物直売所及び農村レストランの販売額(億円)	175.2(R1)	160.3	173.0	107.8%	180.3
農村ファン(農村における関係人口) 創出人数	-※(R1)	215	245	114.0%	645
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	-※(R2)	1	1	100%	3
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合(%)	-※(R2)	51	7	13.7%	100

2 施策の検証

(1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
①地域経済の活性化につながるグリーン・ツーリズムの推進 【農村】	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や社会人を対象にGT入門塾や運営体験を実施(13回) ・新たな長期滞在型農泊モデルツアーの検討及び実証(1地区) 	<ul style="list-style-type: none"> ・GTに加え交流拠点施設の運営体制強化が必要 ・訪日観光の本格再開を受け、受入体制の構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小規模直売所の販売力強化や人材育成を支援 ・インバウンド需要を踏まえた体験ツアーの検討
②将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大 【農村】	<ul style="list-style-type: none"> ・農村ファン受入地域組織の実践活動支援(9組織) ・モデル地域(4地域)への支援及び交流サイトTUNAGUを活用したマッチング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の弱体化の改善、実践活動の継続が必要 ・TUNAGU会員(282名)の協働活動への参加促進が必要(8割未参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の自走に向けた組織体制強化に対する支援 ・TUNAGU会員と地域団体の現地交流会等の開催
③農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進 【農村、経技】	<ul style="list-style-type: none"> ・「農」に関する移住、定住希望者向けのワンストップ相談窓口及びアドバイザーの設置(10名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数が10件と少なく、関心層に向けた定住促進の取組強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを踏まえたアドバイザーの育成、若者・女性に選ばれる農業の展開

(2) 安全・安心な栃木の農村づくり

項目	主な取組状況	課題	R5に向けた取組
①農村地域の防災力の強化 【農整】	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水流出抑制対策基本指針の策定(1流域) ・農村地域雨水流出抑制対策の推進に向けた田んぼダム研修会の開催 ・防災重点農業用ため池の劣化状況、地震・豪雨耐性評価実施への支援(68箇所) ・農業水利施設の再編整備や省力化に向けた事業計画の策定(2地区) 	<ul style="list-style-type: none"> ・流域に關係する市町、土地改良区、農業者の合意形成が必要(1流域) ・「防災対策が必要」と判定され、対策未着手であるため池の工事推進 ・施設の総合的管理に向けた掲載データの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策効果の定量化など円滑な対策実施に向けた指針策定(田川流域) ・施設管理者への理解促進、対策が必要なため池の実施計画策定を前倒し実施 ・水利施設保全管理システムの改良と掲載データの調査の実施
②次世代型の農村環境の整備 【農整】 【農村】	<ul style="list-style-type: none"> ・安全に配慮した「次世代型生産基盤技術導入指針」の周知、基盤整備の実施(5地区) ・情報通信施設を地域活性化やスマート農業に有効活用するための検討・調整(1地区) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な農村環境づくりへの市町や農業者等の理解促進が必要 ・情報通信施設の効果的な活用に対する理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や農業者等を対象とした研修会の開催、重点推進地区における効果等の周知 ・通信環境整備に関する研修会開催、通信技術のニーズ調査、機器試験設置を支援